



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556

四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	8,897	△2.0	528	△1.3	643	△4.7	455	△10.0
2022年12月期第1四半期	9,078	△10.6	536	△24.1	676	△22.0	506	△18.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 794百万円 (△56.1%) 2022年12月期第1四半期 1,810百万円 (2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	40.06	-
2022年12月期第1四半期	41.50	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	47,160	37,113	78.7
2022年12月期	47,839	37,809	79.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 37,113百万円 2022年12月期 37,809百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	120.00	120.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	6.6	1,300	3.0	1,400	△21.7	1,000	△25.0	87.69
通期	42,000	6.7	2,900	△3.8	3,100	△18.0	2,300	△15.6	201.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	11,628,929株	2022年12月期	11,628,929株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	279,159株	2022年12月期	224,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	11,368,474株	2022年12月期1Q	12,200,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化していることに加え、各国中央銀行の金融引き締めが厳しくなっていることから景気は減速し、先行きが不透明な状況が続きました。米国では、銀行破綻による金融不安以降の消費者・企業マインドに大きな変化は見られず、個人消費は堅調に推移しました。中国では、ゼロコロナ政策からウィズコロナ政策に転換され、春節休暇も4年ぶりに政府からの行動制限が課されない大型連休となる等、サービス業を主導に景況感は大幅に回復しました。他のアジア地域では、輸出低迷により成長ペースが鈍化するも、インバウンド需要の拡大による観光関連産業の回復により底堅い成長が続きました。

また、我が国経済は、行動制限緩和による経済活動の正常化を背景に、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、長引く原材料高や半導体市場の調整等が影響し、製造業の景況感は減速基調となりました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で掲げた「事業領域の転換」を推進するため、グループ一丸となり目標に向かって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,897百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は528百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益は643百万円（前年同四半期比4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は455百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、自動車向けが好調であったものの、電子デバイス向けが低調となり、売上高は2,269百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

東南アジアは、OA機器向けが堅調に推移したものの、AV機器向けが大きく落ち込み、売上高は3,024百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は218百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

中国は、ゲーム機器向けが伸長し、売上高は2,596百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は307百万円（前年同四半期比57.0%増）となりました。

その他の売上高は、自動車向けが好調を維持しましたが、AV機器向けは低調な状態が続き、売上高は1,007百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業損失は15百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、47,160百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少687百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、10,047百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加204百万円及びその他（未払費用）の減少130百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し、37,113百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少913百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境等是不透明であります。現時点におきましては2023年2月13日付の当社「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしましたものに変更ありませんが、必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

なお、連結業績予想の前提とした為替レートにつきましては、1米ドル=125円で算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,222	17,226
受取手形及び売掛金	10,114	9,426
商品及び製品	2,173	2,238
仕掛品	530	427
原材料及び貯蔵品	2,545	2,506
その他	519	496
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	33,091	32,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,516	12,615
減価償却累計額	△7,893	△8,032
建物及び構築物(純額)	4,622	4,582
機械装置及び運搬具	10,295	10,432
減価償却累計額	△7,047	△7,235
機械装置及び運搬具(純額)	3,247	3,196
工具、器具及び備品	2,314	2,282
減価償却累計額	△1,957	△1,916
工具、器具及び備品(純額)	357	366
土地	2,551	2,557
使用権資産	809	846
減価償却累計額	△431	△497
使用権資産(純額)	377	348
建設仮勘定	77	229
有形固定資産合計	11,233	11,281
無形固定資産		
ソフトウェア	90	93
ソフトウェア仮勘定	41	58
その他	0	0
無形固定資産合計	132	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	2,253
繰延税金資産	246	248
その他	956	941
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	3,381	3,419
固定資産合計	14,748	14,852
資産合計	47,839	47,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,121	5,202
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	189	165
1年内返済予定の長期借入金	1	4
未払法人税等	364	285
賞与引当金	417	621
その他	1,443	1,286
流動負債合計	8,557	8,586
固定負債		
長期借入金	98	95
リース債務	208	196
繰延税金負債	583	571
退職給付に係る負債	516	531
その他	65	65
固定負債合計	1,473	1,461
負債合計	10,030	10,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	29,615	28,702
自己株式	△475	△597
株主資本合計	33,922	32,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	683
為替換算調整勘定	3,256	3,537
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	3,887	4,226
純資産合計	37,809	37,113
負債純資産合計	47,839	47,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,078	8,897
売上原価	7,007	6,698
売上総利益	2,070	2,199
販売費及び一般管理費	1,534	1,671
営業利益	536	528
営業外収益		
受取利息	10	48
為替差益	71	—
その他	68	102
営業外収益合計	150	150
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	—	23
その他	3	6
営業外費用合計	10	35
経常利益	676	643
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	674	644
法人税等	168	189
四半期純利益	506	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	506	455

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	506	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	58
為替換算調整勘定	1,259	281
退職給付に係る調整額	△9	△0
その他の包括利益合計	1,304	339
四半期包括利益	1,810	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,810	794
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,256	3,406	2,544	8,207	870	9,078	—	9,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	98	242	1,267	6	1,273	△1,273	—
計	3,182	3,504	2,787	9,474	877	10,352	△1,273	9,078
セグメント利益	49	327	196	572	11	583	△47	536

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,269	3,024	2,596	7,890	1,007	8,897	—	8,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	46	281	1,353	9	1,362	△1,362	—
計	3,295	3,070	2,877	9,244	1,016	10,260	△1,362	8,897
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	20	218	307	546	△15	531	△2	528

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関し、その具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づく株主還元の上昇を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類：当社普通株式
- ②取得する株式の総数：500,000株（上限）
- ③株式の取得価額の総額：1,350,000,000円（上限）
- ④取得期間：2023年4月14日～2023年11月30日
- ⑤取得方法：東京証券取引所における市場買付け
  - a. 取引一任契約に基づく立会市場における買付け
  - b. 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け